

ISHIDA まちづくり ニュース

第64号(平成21年10月) (株)石田技術コンサルティング

「重点政策 2009」とまちづくり

平成21年8月31日に国土交通省の「重点政策 2009」が公表されました。政治の転換期の中で、国の方針・方策も様々に検討され、これまでとは違う形に変化していく可能性があります。人口減少・少子高齢社会の本格到来や100年に一度の経済危機への対応のために求められる政策の柱は首尾一貫していくと考えられます。今回は、我が国の社会経済情勢の歴史的な転換期を踏まえた国土交通省の「重点政策 2009」の概要を確認し、これからのまちづくりの方向性を考えます。

「重点政策 2009」の概要

1. 活力ある経済社会と地域の形成

■我が国の成長力の強化

- 交通ネットワークの充実と物流体系のさらなる効率化・サービス水準の向上
- 国際都市としてふさわしい基盤の充実・強化
- 世界に誇る高度な産業技術の国際展開の支援

■地域の自立・活性化

- 都道府県の区域を越えた広域的な課題への対応
- 都市・地域の個性あふれるまちづくりの推進
- 過疎・集落・条件不利地域の振興

2. 地球環境問題への積極的対応と豊かな暮らしの実現

■地球環境に優しい社会の構築

- 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の形成

■豊かな暮らしの実現

- 美しい自然や良好な景観、地域の歴史・伝統の保全・回復・形成
- 豊かな生活環境の実現、良好な住環境の創出

3. 安全・安心の確立

■防災・減災

- 地球温暖化等に伴う災害リスクへの対応
- 大規模自然災害の発生に対する対応

※裏面につづく

■運輸の安全確保

■日常生活等の安全・安心

- 交通事故の防止
- 社会資本ストックの戦略的維持管理、国土調査の推進
- 住まいの安心の確保

■海洋立国の実現

- 広大な海洋の管理
- 安全かつ安定的な海上輸送の確保
- 海洋の安全の確保

4. 観光立国の実現

- 訪日外国人 2000 万人プログラム
- 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりの推進
- 国内外における移動の容易化・迅速化
- 観光旅行の促進のための環境の整備等

<まちづくりへの展開>

「重点政策 2009」の中から、まちづくりへ展開するためのキーワードを拾い出すと以下のようになります。

- 集約型都市構造の実現
- 公共交通の活性化
- 駅や駅周辺を中心とした暮らしやすいまちづくりの推進
- 生活サービス拠点の形成
- 低炭素型都市構造への転換(自転車利用等)
- 景観・歴史まちづくりや水辺環境整備、無電柱化等の推進
- バリアフリー環境の一層の整備
- 安心して歩ける歩行空間の創出
- 高齢者・子育て世代・障害者等に対応した住宅対策の充実
- ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進
- 地域の個性や歴史・文化をいかしたまちづくり

これらをみると、地域レベルのまちづくりで「人口減少・少子高齢化」「環境共生・環境負荷の低減」「安全で安心できる生活環境創造」および「地域の活性化」を実現するためには、『コンパクトシティ』の発想と住民主体での取り組みが不可欠であると考えられます。

歩行圏を生活圏として、自助・公助の調和を保ちながら、主体的に地域住民が生活する姿がまちづくりの到達目標になるといえます。その際、『新たな公』という考え方が非常に重要であるといえます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ